お客様向け資料

スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

【訂正版】マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	5.20 %	-1.82 %	1.35 %	-10.69 %	35.82 %	95.46 %
参考指数	5.10 %	0.52 %	2.93 %	-1.00 %	24.32 %	65.32 %

基準価額	19,546 円
換金価額	19,488 円
純資産総額	28.48 億円

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第2期	18/06/20	0 円
第3期	19/06/20	0 円
第4期	20/06/22	0 円
第5期	21/06/21	0 円
第6期	22/06/20	0 円
設定来累計		0 円

note

つくる、つながる、とどける。

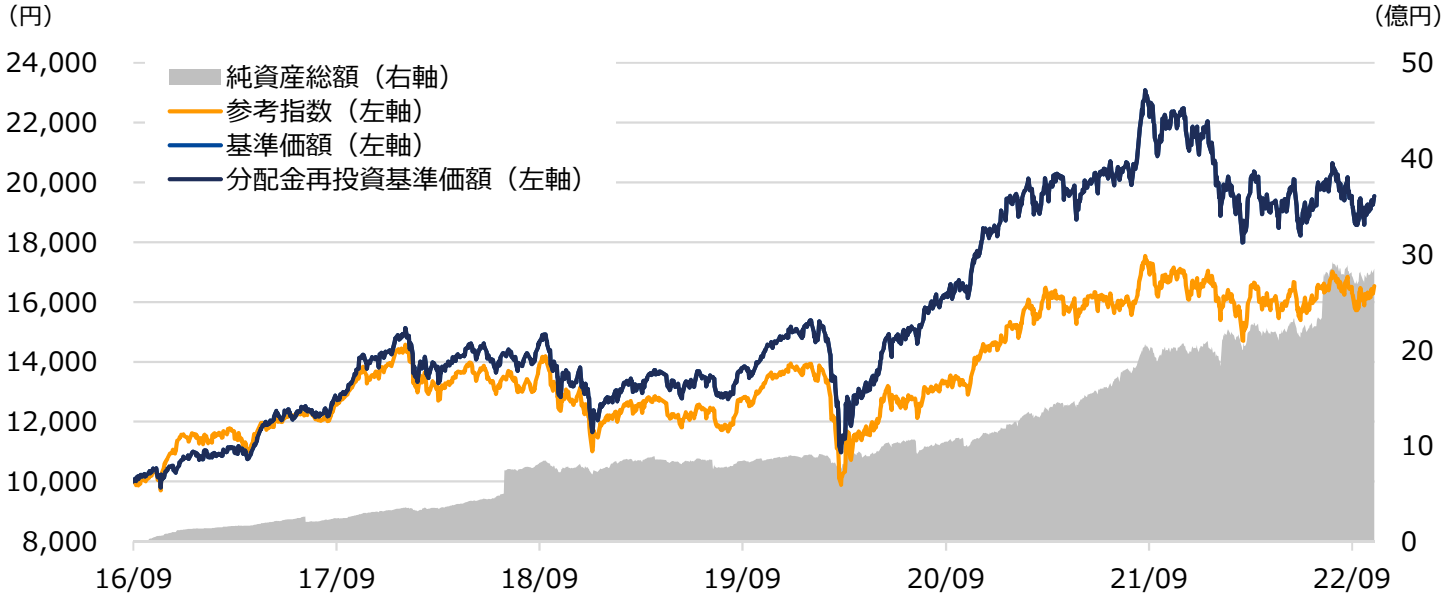
https://note.sparx.co.jp/

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「**もっといい投資をしよう！**」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2016年9月21日）～2022年10月31日

※ 設定日前営業日（2016年9月21日現在）を10,000として指数化しています。



（※1）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2）■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。（※1、※2）■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

【訂正版】マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

【資産別構成】※3

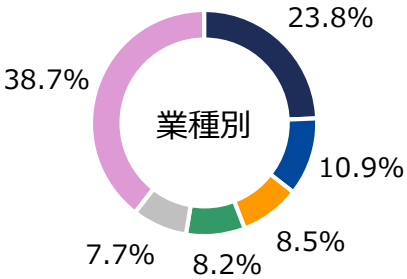
資産	比率
株式	97.8 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	2.2 %

【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	94.9 %
スタンダード市場	2.2 %
グロース市場	0.7 %
その他市場	0.0 %

【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	23.8 %
サービス業	10.9 %
情報・通信業	8.5 %
小売業	8.2 %
その他製品	7.7 %
その他	38.7 %



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：57銘柄

	銘柄	比率	市場	業種
1	ブリヂストン	4.3 %	プライム	ゴム製品
2	東京海上ホールディングス	4.0 %	プライム	保険業
3	任天堂	3.7 %	プライム	その他製品
4	ヤマハ	3.5 %	プライム	その他製品
5	丸井グループ	3.5 %	プライム	小売業
6	ソニーグループ	3.4 %	プライム	電気機器
7	日立製作所	3.4 %	プライム	電気機器
8	ダイキン工業	3.4 %	プライム	機械
9	富士通	3.3 %	プライム	電気機器
10	富士電機	2.9 %	プライム	電気機器

（※3）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

株式市場の状況

2022年10月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.10%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、英国政府が9月末に発表した減税案の一部を撤回し、英国の財政悪化懸念が縮小したことから上昇して始まりました。月半ばには米国労働省が発表した失業率が市場予測を下回る結果となり、金利上昇に対する警戒感が強まった場面もありましたが、米国大手銀行の決算内容が市場の期待より良好だったことから、株価は底堅く推移しました。月後半には、米国サンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁が「利上げ幅の縮小を計画し始める時期に来ている」とコメントを発表したことに加え、国内主要企業の堅調な業績発表を受け、株価は最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額へプラスに寄与した銘柄は、タイヤメーカーのブリヂストン、総合電機メーカーの日立製作所、楽器・音響機器メーカーのヤマハなどです。

ブリヂストンに関する大きなニュースはなく、株価は前月の下落からリバウンドする形で上昇したと思われます。

日立製作所は当月下旬に2023年3月期第2四半期決算を発表しました。売上収益は前年同期比12.1%の増加、調整後営業利益は同4.7%の増加となりました。合わせて同社は通期決算の予想値を小幅ながら上方修正しました。堅調なDX需要を受け、デジタルシステム＆サービスの受注が好調だったほか、送配電事業を手掛ける日立エナジーの受注が好調でした。株式市場は同社の堅調なビジネス環境を高く評価したと考えられます。

ヤマハについては、一部の証券会社が中国市場における需要回復が同社の業績をけん引、投資判断を格上げする旨のレポートを発行し、株価が上昇したと思われます。一方で、中国市場についてはいわゆるゼロ・コロナ政策による消費者マインドの悪化が懸念されることから、当ファンドでは先行きをやや慎重に見ています。

基準価額へマイナスに影響した銘柄は、電子製品メーカーのワコム、障がい者雇用や地域活性化など特徴のある人材サービス企業のエスプール、総合ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。

ワコムは当月中旬に2023年3月期の通期業績予想を下方修正し、株価も軟調に推移しました。主力のペンタブレット製品の販売予測を見直し、また一部製品の市場投入時期を延期したことや為替相場がドル高傾向で推移していることが大きな下方修正（前回発表時と比べて、営業利益は56.2%の減額予想）の要因です。当ファンドでは最終製品の需要見通しを含めて今後の状況を注視していきます。

エスプールは当月上旬に2022年11月期第3四半期決算を発表しました。累計の売上高は前年同期比11.0%の増収、営業利益は17.7%の増益となり好調な業績が確認されましたが、市場の期待値にはやや届かなかったことから株価が下落したと考えます。一方で、当ファンドが期待している障がい者雇用支援サービスについては前年同期比で31.8%の増収と、好調な状況が続いています。

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは行動制限等の緩和の影響を受け、前月まで株価が力強く上昇していました。その過熱感から、当月は株価が下落したと思われます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた売買を行いました。

当月はIBJ、日本駐車場開発などに新規で投資を開始しました。

IBJは結婚相談所や婚活サイトなどの各種婚活サービスを運営する企業です。同社は2021年末時点でお見合い会員数8.7万人を有し、業界最大級のネットワークを創出しています。近年の日本では婚姻組数は減少の一途をたどっており、2020年の婚姻数は戦後最小の約52.5万組、過去最高だった1972年の約110万組からおよそ半減しています。（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

そして、日本が直面する人口減少という課題に対し、婚姻数の減少を食い止めることは有効な手立てだと思われ、IBJはその一助になる可能性を秘めています。

同社のサービスは若者世代で人気となっているアプリ上でのマッチングサービスとは一線を画すと当ファンドでは考えています。IBJが重視するのは単なる会員数の増加ではなく、彼らが実際に婚約すること、つまり成婚組数の増加と成婚率の上昇です。そのためにマッチングパーティーの開催や仲人制度の適用で、会員同士が気軽にコミュニケーションを取れる場の提供もおこなっています。マッチングパーティーの一例として、会員同士が一緒に和菓子作りを体験する、などといったオンラインアプリだけでは得られない独自のイベントを企画・運営しています。

当ファンドでは、求婚者にとってはこのような手厚いサポートや増加する成婚事例により、IBJが運営する結婚相談所の信用力やブランド価値を高めると考えています。さらに会員数が増加すれば、会員のマッチング率も向上すると思われ、会員ネットワークがさらに強固になる可能性があります。上記の理由から、日本国内における人口減少という向かい風がありつつも、IBJは婚活市場におけるシェアの拡大により収益を増大させることができると考えています。

日本駐車場開発は名前の通り、駐車場の運営を主力としますが、同時にスキー場やテーマパークの運営も手掛けており、これらを今後の成長ドライバーと位置付けています。バブル期に建設されたスキー場やテーマパークの多くがその後のバブル崩壊とともに経営難に陥り、必要な投資に回す資金が不足している状況にあるといわれています。同社はそのような施設を買い取り、再生させ、収益を生む施設へと生まれ変わらせています。過去に例を見ないイベントの開催や、ITシステムの導入による利便性の向上で新たな顧客を獲得し、適正なコスト削減をおこなって収益性を向上させています。ESGの観点では、特に地方部に点在する上記のような施設を再生させることで現地での雇用確保や観光客の誘致など、地方創生に一役買っていると考えます。ビジネスモデル上、施設の買い取りには資金が必要なため、同社の自己資本比率は比較的低く、2022年7月末時点で34.2%となっています。しかしながら、駐車場事業はコロナ渦の行動制限がありつつも高い収益性を保っており、資金繰りに大きな懸念はないと思われます。当ファンドでは独自のビジネスモデルで成長を続ける同社を高く評価し、組み入れを開始しました。

一方で、日本電産や東京エレクトロン、ダイキン工業などのウエイトを引き下げました。

日本電産は永守重信会長の後継者候補がまだ見つかっていないことが最大の不安材料です。永守会長は一度CEO職を譲ったのち、本年に入りCEOに返り咲きました。永守会長の強力なリーダーシップにより驚異的な成長を遂げてきた同社だけに後継者問題は喫緊の課題であり、いまだに解決の糸口が見えてこないためウエイトを引き下げました。

東京エレクトロン、ダイキン工業のウエイト引き下げは中国市場の減速懸念を反映しています。米中の対立がより明確になっており、特に半導体業界では米国が半導体製造装置の中国向け出荷に制限をかけるなど、不透明感が増していると思われます。東京エレクトロンは一定程度中国向けの売上があります。また、中国の不動産市場は非常に不安定な状況にあると考えます。多くの不動産業者が債務不履行に陥り、市中には不動産在庫がたまっています。これを受け中国政府はてこ入れの政策を打ち出していますが、いまだに事態は好転していないように見受けられます。ダイキン工業の中国事業はまだ堅調に推移していますが、上記のリスクを鑑みてウエイトを引き下げました。

また、中国に関しては習近平国家主席の異例の3期目がスタートし、権力の一極集中が懸念され、今後の外交・政治情勢を注視する必要があると考えています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

当ファンドではESGの開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と温室効果ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンドのESGリスクスコアは21.3で、ファンドの参考指数であるTOPIXの23.8に比較して相対的にESGに関するリスクが低位であるという結果になっています。温室効果ガスの排出量については、売上100万ドルあたりスコープ1（自社設備からの排出量）と2（電力使用からの排出量）の合計が46.2トン、スコープ3（材料生産や製品使用などその他の活動全般からの排出量）が146.3トンであり、それぞれTOPIXの97.2トン、171.2トンに比較して低く、当ファンドが地球環境へあたえている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社のデータをもとに算出

*2：S&Pグローバル社の「Trucost」データをもとに算出した二酸化炭素換算の数値

※月次報告書作成時点で外部ベンダーから提供を受けたデータを掲載しております。本データは外部ベンダーより修正が行われる場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世のなかの大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動からえられる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生みだし、個別企業の調査を繰り返すことで投資アイデアに結びつけます。

具体的には東アジアの地政学リスクについての調査を進めます。特に地理的・歴史的に関係の深い中国と台湾の情勢を注視しています。中国政府が台湾に関連して「武力行使を放棄しない」という趣旨のメッセージを発信し始めていることから、リスクとして紛争の発生を意識する必要が出てきたと考えます。最善のシナリオは平和が続くことですが、有事の際に向けて心の備えをしておく必要性を感じています。

台湾での紛争が起きた場合、日本経済に対して大きな影響となる可能性が高いのは半導体サプライチェーンの混乱です。また状況次第では中国との経済活動が制限されることになるかもしれません。中国は日本にとって輸出入ともにおよそ2割を占める最大の貿易相手国であるため、その場合は経済全体に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方で東アジアにおいて相対的に安全な場所にある日本については、地域におけるハブとして見直される可能性があります。また平和を求める人の移住が増える可能性もあります。

なお、国別のSDGsの達成状況を4段階評価した「Sustainable Development Report 2022」において「平和と公正をすべての人に」というSDGsの16番の項目で最高評価となっているのは調査対象国の中で日本とアイスランドのみであり、平和という観点で日本が世界的に優れていることが確認できます。地政学的な緊張感が高まる中では、国が平和で公正あることは重要な資源であると言えるでしょう。

中期的の活動方針と活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上のため、非財務情報についての分析手法の高度化やコーチング手法の活用による対話力の強化を進めています。

当月は非財務情報の一環として、ESGのSの中核要素である「人材」について考察します。

日本の人口動態の歴史を振り返った後に、コーポレートガバナンス・コード改訂や人的資本開示の義務化などの動きも併せて見ることで、経営への影響や投資についての考え方を記します。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

日本の人口動態の推移

まず、日本の人口動態について時代を遡って見てみましょう。日本の人口は江戸時代末期の1800年代中頃に3000万人程度で横ばい推移が続いていました。均衡が崩れたのは1868年。明治維新が起きて社会が近代化したことがきっかけとなって人口の増加が始まります。第二次世界大戦で一時的に人口は減少しますが、長期のトレンドからするとほとんど影響はなく、その後も高いペースで増え続け、2008年までの約140年間日本の人口は増加し続け約4倍の1.28億人に達しました。

人口が急増した日本では人口増加についての懸念が高まった時期が二度ありました。一度目は戦後間もない1949年です。戦地や植民地からの引き揚げ者が日本に戻ったことと、戦後のベビーブームが相まって人口が急増し、食料などの物資不足が発生します。人口増加を抑制するために子供は二人までに抑えようという社会風潮が形成されることとなりました。その結果、日本では戦後の出生数が1949年にピークを迎えた後に急速に減り始めており、不自然に短い期間に塊のようなベビーブーマー世代、いわゆる団塊の世代が形成されることになりました。

人口増加への懸念が高まった二度目は、団塊の世代が出産適齢期になって再度出生数が増加し始めた時期です。日本人の寿命が延びる一方で、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる第二次ベビーブームで出生数の増加が起きたことが要因です。1974年に開催された人口についての全国会議の議事内容を見ると、当時はオイルショックの直後だったことも要因となってエネルギー輸入国の日本は自国のキャパシティの限界が意識されており、「2015年頃に日本の人口は1.4億人に達して国力を超える」という人口増加に対する懸念が議論の中心でした。実際には、1973年に第二次ピークをつけてから出生数は減少しはじめ、その後は想定以上のペースで減少し続けました。

今から考えればこの時点で出生数がその後も減少し続けることは予想ができたように思いますが、直前まで人口増加の懸念が強かったためか、対策が取られるまでにはタイムラグが発生してしまいます。日本政府が少子化を問題視して検討をし始めたのは出生数のピークから20年程経過した1994年からです。

その後は一貫して少子化対策が続けられていますが、根本的な解決に至らぬまま2008年からは人口が減少し始め、その後も流れは変わらずに現在に至っています。1974年時点の予測では2015年に人口増加が課題となっているはずでしたが、実際には皮肉にも人口減少が深刻な課題として認識されるようになってしまったのです。

人口動態の変化と経営戦略の変遷

次に、上述した人口の推移を①人口増加期（1950～90年）、②人口ピーク期（1990～2010年）、③人口減少期（2010～2021年）という三つの時期に区切った上で、企業の経営戦略と照らし合わせながら見てみたいと思います。

まず①の人口増加期です、この期間の平均人口増加率は年率1.0%でした。当時は需要も供給も伸びる中で、製造業を中心とした産業を銀行貸出による間接金融が支える経済構造となっており、規模を拡大することで経済がうまく回るという比較的単純な図式でした。人材戦略は新卒採用、終身雇用という形態が一般的であり、組織の硬直性が高まっていったとも言えます。1980年代後半になると経済のバブル化が進み、人材戦略においても大卒者を奪い合う採用状況となりました。

次に②の人口ピーク期です。人口増加率は0.2%で、2008年に人口のピークを付けます。90年になってバブル経済が崩壊し、国内の需要が鈍化しはじめます。また、冷戦終結やアジア諸国の近代化によって世界中で労働力供給が増え、日本の競争力が減退したことも打撃となりました。結果、労働力の余剰が発生し、一変して大卒でも就職ができない人が増え始めたのです。日本は法制度上、雇用調整が難しいことから対処療法的にコスト削減と採算度外視の数量確保戦略がとられることとなりました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

最後に③の人口減少期です。人口は0.2%のペースで減少しています。経済の長期低迷の中でついに人口が減少し始めたことで、日本経済に対する悲観論が高まりましたが、実際には2010年代に入ってからの日本の経済はそれ以前の20年と比較すれば安定感が高まりました。特に上場企業の場合、業績は着実に成長し、株価を見てもTOPIX（配当込み）は1999年末から2009年末では約40%下落しましたが、2009年末から2021年末にかけては約2.8倍と大きく上昇したことが確認できます。

企業経営の観点で言うと、2012年には団塊の世代が年金受給年齢の65歳になったことでリタイアする人が増えたことなどを要因に、それまで企業が過剰な労働者を雇用し続けるという状態から一転して過剰感がなくなりました。このような状況が企業経営に自由度を与え、日本企業の業績改善の要因の一つとなったと思われます。

人口が減り続ける中で、現在はむしろ労働不足の懸念が高まるようになっています。現在の日本では相対的に労働参加率の低い女性や65歳以上の人材活躍を促すことで労働力供給を補っていますが、人口自体が逓減する中で人材の取り合いという状況が激化することが予想されます。コロナ禍で一旦懸念は収まりましたが、経済正常化が進めばコロナ禍前より更に深刻な課題となるでしょう。

人的資本開示がもたらす人材戦略の変化と投資機会

人口が減少する中では需給バランスの当然の帰結として、雇用される側が優位となります。働き手はより良い条件を求めて転職活動を活発化するでしょう。

また、企業姿勢の変化がこの動きを加速させる可能性があります。その一つはコーポレートガバナンス・コードが2021年に改訂され、多様性の一環として「中途採用者」の管理職への登用について状況を開示すべきという内容が新たに加えられました。企業の採用計画は新卒中心の採用から、新卒と中途のバランスを考えた採用へと変わっていくでしょう。もう一つの変化は人的資本開示の充実化です。早ければ2023年から上場企業は有価証券報告書において人的資本についての記載を充実させる義務を負うことになり、各社が人的資本の開示を増やすことでそれぞれの比較がしやすくなります。これは働き手の側からすると今の職場が他に比較して優れているのかどうかが鮮明になるため、転職の際のメンタル的なハードルが低下することを意味すると考えられます。

このような人的資本への対応には相応のコストがかかりますが、コスト負担を嫌って後手に回ると人材流出を招いて事業に支障が出ることが懸念されます。ある企業が中途採用を増やせば他の企業では退職者が発生し、その後任を求めることで玉突き的に採用競争が激しさを増すことになるためです。このような状況下では、企業が必要な人員を確保できないことで事業の持続性を損なうリスクが高まっていると思われます。

では、人材不足が進む中で投資の観点では何に注目すべきでしょうか。最後に三点を指摘して締めくくりたいと思います。

一点目は、リスク回避の観点として、人材採用力に欠ける企業への投資を避けるということです。従業員に選ばれない企業は淘汰される可能性があります。

二点目は、事業ポートフォリオ改善の余地がある企業に注目することです。複数の事業ラインや製品ラインを有している企業は人材不足を補うため、低採算事業をやめてコア事業に人材をシフトする可能性があります。それは会社全体で見れば利益率の改善につながります。

三点目は、人材関連のソリューションを提供する企業への投資です。当ファンドで現在投資している企業としてはリクルートホールディングス（採用、派遣）、パーソルホールディングス（採用、派遣）、エスプール（人材派遣、障がい者雇用支援）、インソース（社会人教育）などが当てはまります。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

おわりに

以上、日本の人口動態を踏まえた上で、「人材」に関する企業経営と投資についての考え方をまとめました。

働き手一人ひとりが活躍することは個人にとっても社会にとっても重要なことです。人口減少自体は経済にネガティブですが、それがきっかけで働き手を大切にする世の中になるのであれば、先行きに対して明るいシナリオも描けるのではないでしょうか。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、企業との対話を通じて相互理解を深め、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となることを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、スパークス・アセット・マネジメントが積極的に運用するファンドです。

- ◆ 金融商品取引所上場株式に投資を行います。
- ◆ 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。

2 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。

- ◆ スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
- ◆ ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。

3 サステナビリティ（持続可能性）の観点を考慮した運用を行います。

- ◆ 社会全体の未来を見据えた企業経営を志向し、事業利益の最大化を図ることが期待できる、持続可能性の高い企業に投資を行います。
- ◆ 企業との対話により、投資先企業の持続的成長を促し、ファンドの長期的なリターンの創出を目指します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2022年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づき、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。 したがって、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した者等に限るものとします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.924%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.07%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの関係法人について

- **委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社　三井住友信託銀行株式会社**
  委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社　下記一覧参照**
  ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社　金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/
電話番号　03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。